

## 平成14年度の取組み状況

### 1 フォローアップの内容

平成14年度は、縮減額の把握と、施策の項目に沿った取組み件数を把握。

### 2 具体的施策の取組み状況

#### (1) コスト縮減額(率)

平成14年度のコスト縮減率は、平成8年度に比べ、直接的施策で294億円、縮減率にして6.3%となった。間接的施策のうち道で把握できたものが1.5%、国の推計値で3.0%の計4.5%となり、直接・間接をあわせた縮減率は10.8%となった。

年度	対象工事費 (百万円)	縮減額 (百万円)		縮減率 (%)			合計 = + +
		直接的施策	間接的施策 [積上げ分]	直接的施策 = /( + + )	間接的施策 [積上げ分] = /( + + )	間接的施策 [国で推計]	
11	573,753	43,498	5,467	7.0	0.9	(1.2)	9.1
13	487,546	30,360	8,187	5.8	1.5	(2.0)	9.3
14	432,595	29,369	7,244	6.3	1.5	(3.0)	10.8

1 縮減額は、平成8年度に対する値となっている。

2 平成12年度については、縮減額の調査を実施していない。

3 間接的施策[国で推計]は、建設物価の実質変動率を国が推計した値。

#### (2) 取組み件数

具体的施策	H12	H13	H14	備考
工事コストの低減	27,391	31,545	38,194	
1 工事の計画・設計等の見直し	5,032	5,596	4,716	
2 工事発注の効率化等	3,646	12,793	12,990	
3 工事構成要素のコスト低減	13,046	10,454	9,856	
4 工事実施段階での合理化・規制改革等	5,667	2,702	10,632	
工事の時間的コストの低減	128	255	292	
ライフサイクルコストの低減	820	2,759	767	
工事における社会的コストの低減	1,189	5,928	1,623	
工事の効率性向上による長期的コストの低減	(129)	(12,266)	(11,808)	
合計	29,657	40,487	40,876	
総工事件数	11,680	9,765	9,375	

各工事で複数の施策に取り組んでいるものがあることから、取組件数が総工事件数を上回っている。

( )は、再掲分。

H14年度コスト縮減計画のフォローアップ集計表

具体的施策・施策の内容	取組件数	主な取組例
( ) 工事コストの低減	38,194	総合企画部 6、環境生活部 37、経済部 45、農政部 8,339、水産林務部 6,643、建設部 23,124
( 1 ) 工事の計画・設計等の見直し	4,716	総合企画部 6、経済部 4、農政部 1,574、水産林務部 680、建設部 2,452
計画手法の見直し	1,052	農政部 145、水産林務部 177、建設部 730
周辺の他事業と連携した工事の実施		・ 事業間における建設発生残土の有効利用
施設の共同化、複合化による効率的な工事の実施		・ 道路側溝と農業排水路の兼用施設の設置
既存施設を有効利用した工事の実施		・ 既設コンクリート構造物を一部壊して法留めとして活用
公共施設が必要以上に華美・過大なものとなっていないかの検討		・ 経済的、効率的な線形の確保による林道工事の実施
サ - ビス水準の見直し		・ 天井を化粧板から石膏ボードに変更
技術基準等の見直し	1,202	農政部 1041、水産林務部 105、建設部 56
技術基準類の改訂等を踏まえた対応		・ 林道事業技術基準類の改訂等を踏まえた設計(測量)の実施
コスト縮減の観点を含めた各種技術基準類改訂等		・ 暗渠排水疎水材割増量の見直し
各種技術基準類改訂成果の普及促進		・ 沖防波堤の天端高さの見直し(1.0+HWL 0.6HWL)
設計方法の見直し	2,072	農政部 388、水産林務部 364、建設部 1,320
標準設計の見直し		・ 区画整理における反転均平工法の採用
コスト縮減に資する設計方法・施工方法の普及		・ 路上再生路盤工の採用
使用資材の大型化、プレキャスト化等の推進		・ 水路、ボックスカルバートのプレキャスト化
施工の機械化による省力化の推進		・ 暗渠排水スリムバケットの採用
技術開発の推進	261	総合企画部 6、経済部 4、水産林務部 22、建設部 229
民間企業等との共同研究開発等の充実		・ 森林土木効率化モデル事業の実施
関係部局の連携等による技術開発の逐次実施及び、新技術の情報交換体制の整備		・ 林業試験場と「ササによる緑化工法の検討」
民間の新技術の積極的な試験利用、評価及び有効技術の普及		・ 自然換気の活用技術の検討、環境共生に配慮した公共建築物の技術手法の研究
各試験場との調査研究の連携の推進、及び自然環境に配慮した新工法の導入の推進		・ 自然環境に配慮した工法の導入(移動式破砕機導入によるチップ材利用)

## コスト縮減計画のフォローアップ集計票

具体的施策・施策の内容	取組件数	主な取組例
<b>積算の合理化</b>	129	水産林務部 12、建設部 117
<ul style="list-style-type: none"> <li>積算基準等の整備・統一・公開</li> <li>積算の効率化</li> <li>新技術・新工法の積算基準改訂等を踏まえた整備</li> <li>共通仕様書等の迅速かつ的確な改定</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託業務の工種体系化及び設計図書作成要領を制定し、HPで公表した。歩掛の条件区分等の集約化、費用の一部率化など14工種の積算事務の効率化を図った</li> <li>・積算に使用する図面のCAD化</li> <li>・積算基準への反映（H14 2工種追加）</li> <li>・森林土木工事共通仕様書、改訂履歴をホームページで公開</li> </ul>
<b>(2) 工事発注の効率化等</b>	12,990	農政部 2,447、水産林務部 2,750、建設部 7,793
<b>公共工事の平準化</b>	3,267	農政部 418、水産林務部 770、建設部 2,079
<ul style="list-style-type: none"> <li>工事の計画的かつ迅速な発注の実施</li> <li>工期の設定の改善や竣工時期の調整の実施</li> <li>工事の施工状況を踏まえた国庫債務負担行為の活用等による円滑な事業の実施</li> <li>通年施工化技術の活用</li> <li>工事発注等の支援制度の確立</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事の早期発注、早着認可の活用など</li> <li>・工期設定改善、竣工時期調整</li> <li>・ゼロ国債の積極的活用</li> <li>・通年施工化技術の活用（雪寒仮囲、スーパー仮囲、断熱型枠、特種養生等）</li> <li>・北海道建設技術センターの活用による早期発注</li> </ul>
<b>適切な発注ロットの設定</b>	601	農政部 203、水産林務部 230、建設部 168
<ul style="list-style-type: none"> <li>適切な発注ロットの設定の推進</li> <li>事業個所の重点化等による投資の重点化</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・近傍地区と同種工事の合算発注</li> <li>・地区指定事業の計画的執行</li> </ul>
<b>入札・契約制度の検討</b>	25	農政部 1、建設部 24
<ul style="list-style-type: none"> <li>技術提案を受け付ける入札・契約制度の導入</li> <li>委託業務のプロポーザル方式の適用及び拡大</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・設計・施工一括発注方式の採用</li> <li>・設計委託などのプロポーザル方式の委託</li> </ul>
<b>諸手続の電子化等</b>	9,097	農政部 1,825、水産林務部 1,750、建設部 5,522
<ul style="list-style-type: none"> <li>建設CALS/ECの導入に向けた検討</li> <li>技術資料等の授受の電子化、工事関係書類の統一化・電子化の実施の検討</li> <li>各種入札・契約情報等の電子化及び提供の効率化の検討</li> <li>発注者支援データベースの拡充・活用</li> <li>経営事項審査情報の電子的共有の継続</li> <li>現場事務・施工技術への電子化推進</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・IT推進委員会電子調達検討会議(H14 2回開催)により全庁的な電子調達（入札情報提供、電子入札、工事施工情報共有、電子納品）の導入について検討を行う</li> <li>・工事関係書類の統一化・電子化、デジタル写真管理情報基準（案）を改訂、工事写真の整理・編集PCの導入</li> <li>・工事発注予定、入札結果・入札公告についてホームページでの掲載</li> <li>・入札契約総合管理システムの活用により、工事情報、入札結果等の公表</li> <li>・(財)建設業情報管理センターのホームページにより公表</li> <li>・写真データCDを提出（デジカメによる成果品）</li> </ul>

## コスト縮減計画のフォローアップ集計票

具体的施策・施策の内容	取組件数	主な取組例
<b>(3) 工事構成要素のコスト低減</b>	9,856	環境生活部 21、 農政部 1,870、水産林務部 1,789、建設部 6,176
資材の生産・流通の合理化・効率化		
物流の効率化		・ 運送業界における物流共同化などの取組を促進するため、北海道経済産業局と連携をとりながら物流効率化推進交流相談会、地域物流セミナーを開催(3回)
資材調達の諸環境の整備	901	農政部 4、水産林務部 25、建設部 872
海外資材に関する情報の収集・提供と活用促進  材料・機材規格、仕様等の簡素化、標準化、統一化の推進  JIS、JAS等の規格の基準への採用促進  間伐材の有効利用促進のための条件整備		・ 雪崩防止柵に海外(スイス)の工法を採用  ・ 密粒度アスファルトコンクリート舗装の実施  ・ 全ての資材をJIS、JAS等の規格品を採用した工事  ・ 木製品単価の公表
優良な労働力の確保	620	水産林務部 530、建設部90
基幹技能者育成事業の実施業種の拡大  職場環境改善のための支援制度の周知・啓発		・ 技能検定の実施及び周知  ・ 積算におけるイメージアップ経費の計上
建設機械の有効利用	8,335	環境生活部 21、 農政部 1,866、水産林務部 1,234、建設部 5,214
建設機械の環境対策についての適切な対応		・ 排ガス対策及び低騒音型建設機械の導入
<b>(4) 工事実施段階での合理化・規制改革等</b>	10,632	環境生活部 16、経済部 41、 農政部 2,448、水産林務部 1,424、建設部 6,703
労働安全対策	8,398	経済部 41、 農政部 1,983、水産林務部 1,130、建設部 5,244
事業者に対する安全管理の助言や普及等の推進  施工段階における安全対策の評価  建設事故に関するデータの収集及び事故情報の共有化等の推進による安全対策への反映  建設機械施工の安全性向上及び指導		・ 安全パトロールや講習会の開催など  ・ 工事施行成績評定要領の改正、実施  ・ 道発注工事に係る労働災害発生状況調査の実施及び調査結果の庁内、支庁等への情報提供(毎月)  ・ 安全パトロール時に建設機械安全施工の指導を実施
交通安全対策		
路上工事における集中工事等の検討及びモデル工事の実施  交通安全対策に関する許可申請手続きの合理化、簡素化の推進		・ 活用マニュアルについて検討中  ・ インターネットを活用した電子許可申請手続き検討中

## コスト縮減計画のフォローアップ集計票

具体的施策・施策の内容	取組件数	主な取組例
<b>環境対策</b>	(8,914)	
建設機械の環境対策についての適切な対応(再掲)		・排ガス対策及び低騒音型建設機械の導入
<b>建設副産物対策</b>	2,220	環境生活部 16、 農政部 460、水産林務部 290、建設部 1,454
リサイクル目標及びガイドラインの各工事への適用及びそれに基づくマニュアル、基準類の見直し  副産物等に関する情報交換体制の整備充実  建設副産物の発生抑制の推進  再生資源の利用促進  副産物の発生抑制技術、新規用途開発等の技術情報の収集及び提供  廃棄物に関する指定制度等の活用促進		・建設リサイクル法に係る北海道指針の制定公表  ・建設発生土情報交換システムの試行(1支庁)  ・発生不良土の改良をおこない盛土に使用、捨土および購入土の低減  ・既設路盤材リサイクル推進モデル事業の実施(現地発生既設路盤材の再生利用)  ・新技術情報交換システムへの登録  ・コンクリート・アスファルトの再資源化
<b>埋蔵文化財調査</b>	14	農政部 5、水産林務部 4、建設部 5
公共工事事務局と文化財保護部局との円滑な連絡調整の推進  埋蔵文化財包蔵地周知資料に関するより効率的な情報システムの実用化及び開発計画策定等の迅速化の推進  調査員の研修等による発掘調査の効率化、迅速化の推進  経費・期間及び標準的な積算の検討並びに発掘調査への適用		・埋蔵文化財の連絡調整を円滑に実施  ・埋蔵文化財情報システムをH14～15年度に整備し、H16年度から供用開始予定  ・独立行政法人文化財研究所及び北海道立埋蔵文化財センターで随時、専門職員の研修を実施している  ・北海道の実態に即した発掘調査経費の積算
<b>消防基準、建築基準等</b>		
関係法令における手続の迅速化の推進		・取組例なし
<b>( ) 工事の時間的コストの低減</b>	292	農政部 52、水産林務部 58、建設部 182
集中投資による機能の早期発現  他事業との連携による機能の早期発現  文化財調査における公共工事事務局と関係部局との連絡調整の緊密化等を通じた工事着手の早期化  段階的整備による暫定機能の早期発現  新技術の活用による工期の短縮		・地区指定事業の計画的執行  ・海岸事業との連携による増殖施設の設置  ・埋蔵文化財調査等について協議を実施し、早期に工事着手  ・部分検査を実施し暫定供用開始  ・ブレード付ディスクハローの採用による工期短縮

## コスト縮減計画のフォローアップ集計票

具体的施策・施策の内容	取組件数	主な取組例
( ) <b>ライフサイクルコストの低減</b> (施設の品質の向上)	767	総務部 1、環境生活部 5、農政部 34、 水産林務部 172、建設部 553、企業局 2
- <b>施設の耐久性の向上</b> (長寿命化)	50	農政部 25、水産林務部 24、建設部 1
耐久性を向上(長寿命化)した構造物への 転換  ライフサイクルコスト低減技術の採用に よる施設の耐久性の向上  公共住宅の計画的な建替・改修の推進		・路面舗装による耐久性の向上  ・ホタテ貝殻を有効利用し、耐久性のある暗渠排水  ・モデル庁舎でシミュレーションを行うことによる LCC算出プログラムの開発
- <b>施設の省資源・省エネルギー化</b> (運用、維持管理費の低減)	59	総務部 1、建設部 56、企業局 2
庁舎等における照明、熱交換設備等の省 エネルギー化  光ファイバーの導入による維持管理の効 率化		・老朽化している道庁別館庁舎照明器具安定器の改 修により、既存の光束を維持しながら、より低電 力の照明器具が設置可能となり、省電力化が期待で きる  ・遊水地の維持管理ランニングコストの縮減
- <b>環境と調和した施設への転換</b>	658	環境生活部 5、 農政部 9、水産林務部 148、建設部 496
環境調和型に転換した施設の整備  バリアフリー化した施設の整備		・礼文島在来種子配合の植生マットを使用し、軽量 法枠の緑化を推進した  ・段差の解消、手すりの設置、車いす用通路・スロ ープの設置
( ) <b>工事における社会的コストの低減</b>	1,623	環境生活部 32、 農政部 409、水産林務部 528、建設部 654
- <b>工事におけるリサイクルの推進</b>	971	環境生活部 8、 農政部 270、水産林務部 360、建設部 333
建設副産物対策の推進(再掲)  再生資源や資源循環に資する資材等の活 用		・発生不良土の改良をおこない盛土に使用、捨土お よび購入土の低減  ・間伐材の有効利用促進のため、四阿、ベンチ等に 間伐材を使用
- <b>工事における環境改善</b>	546	環境生活部 24、 農政部 81、水産林務部 145、建設部 296
建設機械の環境対策の推進(再掲)  建設工事におけるCO <sub>2</sub> 排出の抑制  ISO14001の運用		・排ガス対策及び低騒音型建設機械の導入  ・河岸の河畔林について必要最低限の伐採に留め た。残した面積A=2900m <sup>2</sup>  ・北海道環境管理システム点検評価
- <b>工事中の交通渋滞緩和対策</b>		
路上工事における集中工事等の検討及び モデル工事の実施(再掲)		・活用マニュアルについて検討中

コスト縮減計画のフォローアップ集計票

具体的施策・施策の内容	取組件数	主な取組例
- 工事中の安全対策	106	農政部 58、水産林務部 23、建設部 25
建設業団体に対する安全対策の指導 事業者に対する安全管理の助言及び普及の推進（再掲） 施工段階における安全対策の評価（再掲） 事故情報の共有化などによる安全対策への反映（再掲） 建設機械施工の安全性向上（再掲）		・安全協議会の開催 ・安全パトロールや講習会の開催 ・工事施工成績評定要領の改正、実施 ・道発注工事に係る労働災害発生状況調査の実施及び結果の庁内、支庁等への情報提供（毎月） ・安全パトロール時に建設機械安全施工の指導を実施
( ) 工事の効率性向上による長期的コストの低減	(11,808)	
- 工事における規制改革	(2,699)	
工事への ISO9000s への適用について検討 品質検査等の簡素化 材料、機材規格、仕様等の標準化、統一化（再掲） 再生材利用の促進について検討（再掲）		・取得業者に対応するため共通仕様書の整備を行った ・土木工事共通仕様書の品質検査項目の整備を図った ・密粒度アスファルトコンクリート舗装の実施 ・既設路盤材リサイクル推進モデル事業の実施（現地発生既設路盤材の再生利用）
- 工事情報の電子化	(9,097)	
建設 C A L S / E C の導入に向けた検討（再掲） 工事関係書類の統一化・電子化の実施の検討（再掲） 各種入札・契約情報等の電子化及び提供の効率化の実施検討（再掲） 発注者支援データベースの拡充・活用（再掲） 経営事項審査情報の電子的共有の継続（再掲） 現場事務・施工技術への電子化推進（再掲）		・IT推進委員会電子調達検討会議（H14 2回開催）により全庁的な電子調達（入札情報提供、電子入札、工事施工情報共有、電子納品）の導入について検討を行う ・工事関係書類の統一化・電子化、デジタル写真管理情報基準（案）を改訂、工事写真の整理・編集 P C の導入 ・工事発注予定、入札結果等のホームページによる公表 ・入札契約総合管理システムの活用により、工事情報、入札結果等の公表 ・（財）建設業情報管理センターのホームページにより公表 ・写真データ C D を提出（デジカメによる成果品）
- 工事における新技術の活用	(12)	
民間の新技術の積極的な試験利用、評価、及び有効技術の普及（再掲） 技術提案を受け付ける入札・契約方式についての検討及び新技術を活用した工事の実施		・自然換気の活用技術の検討、環境共生に配慮した公共建築物の技術手法の研究 ・設計・施工一括発注方式の採用

\* 取組件数の ( ) は、再掲分。  
縮減額は、直接的施策と間接的施策 [積上げ分] の合計額。